

施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度への取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課		地域支援課			
	政策分野	地域自治	課長名		松元 明和			
	施策	7 地域力の向上	重点施策の該当		2019	○	2020	○
施策の目的	対象	市民、地域	意図	地域コミュニティが存続し、活気づく				

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値	
今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合(%)	62.9	62.3	60.7	62.3 (66)	68	70	
地域活動に参加した人の割合(%)	58.5	59.9	58.1	58.4 (62)	63	64	

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
77.8	25.3	79.8	24.1	75.9	20.1				
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
71.0	-3.0	76.6	-0.9	70.8	-6.0				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移					最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値	
地域との協働の推進	23	意見交換会の開催(回)	15	4	14	25 (15)	20 (15)	20 (15)	
地域との協働の推進	23	地域が課題解決に向けて取り組んだ事業(件)	17	17	10	13 (20)	15 (20)	15 (20)	
地域の人材育成	24	地域コミュニティ再生支援件数(件)	2	1	3	3 (6)	4 (6)	4 (6)	
地域の人材育成	24	地域運営サポート支援件数(件)	0	0	0	0 (2)	2 (6)	2 (6)	
定住促進	25	本市への移住件数(人)	23	22	44	60 (40)	42	45	
定住促進	25	WEB(専用ホームページ)閲覧累計数(件)	-	6,658	33,390	53,570 (34,600)	54,800 (35,800)	56,000 (37,000)	
定住促進	25	定住促進住宅利用率(入居月数/12月×100)(%)	62.5	91.7	94.9	95.4 (90)	90	90	

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
・地域の本質的課題は過疎化と高齢化であり、このことによるコミュニティ機能の低下は著しく、様々な担い手の不足、空き家の増加、独居老人問題など社会的課題が増加している。 ・特に校区の役員体制が構築できない、子供が少なく小学校の入学式ができなかったなどの声を直接頂いている。 ・区長会などで協議を進め、ワークショップの実施など複数年で順次校区に入り、地域ごとに違う課題を整理、対策を講じるべく取り組みを始めた。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	・担い手不足については、集落支援員等の人的サポートの強化と行政連絡員手当の増額、地域課題解決のための補助金の見直しなどを行った。空き家対策については、移住施策を積極的に推進した。独居老人の増加については、関係部署との連携、校区や自治会内の地域を支える多様な主体との連携、高齢者・地域見守りシステム構築試験を企業と実施した。 ・地域づくりワークショップは中割から実施、毎月農業セミナーを実施し、最大で40名以上地域外から参加する取り組みとなった。立山校区については、次年度の役員体制構築の目途が立った。定住推進については、前年以上の移住実績となった。
現状・課題	・市全体としては、高齢化社会への備えを充実させる必要がある一方、様々な場面で支える側の負担が拡大しており、その対策として人を増やすことも含めた経済活動を中心とした複合的な取り組みを進める必要がある。その上で地域の在り方を考えていくと、長期的には資源の集中化を進めることも選択肢として考える必要がある。ただ、現段階では地域性を考慮し、地域の多様な取り組み可能性を整理をしていくことになる。いくつか挙げると市街地に対して大字の方々の地域活動への負担が大きく、担い手不足が生じており、交通等生活における利便性も低く、地域維持コストも高い等の地域格差が生じている。 大字への定住促進が叫ばれている中、これらの課題を解決するか、負担感として感じない人達を呼び込むための移住施策の推進が重要である。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	・本施策は本市の社会活動の原動力であった校区・集落の機能維持を目指したものである。昭和35年以降過疎化は進み、減少しながらも地域を担っていた人たちが高齢化したことにより集落機能維持は困難となっている。原因である過疎化と高齢化の2大課題を解決するためには、多くの資源投下と課題解決の推進体制の充実が不可欠である。また、2つの課題から派生する様々な課題を解決するうえで他施策との連携は必須であり、情報共有段階から実施に至るまで意図した取り組みが必要である。同時に、県でも示されていること、限りある資源の活用を考慮することを理由とした多様な主体との連携も重要である。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。